

令和5・6年度 白石町入札参加資格審査申請 提出書類チェック表(測量・建設等コンサルタント)

商号又は名称	
申請事務担当者氏名	
連絡先電話番号	

※この書類は申請者が記入・チェックをし、他の書類と一緒に提出すること。

No.	法人	個人	提出書類	備考	提出書類チェック欄				
					申請者	町担当者			
1	◎	◎	資格審査申請書	町様式以外は不可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
2	◎	◎	経営規模等総括表		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
3	◎	◎	業態調書		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
4	◎	◎	営業所一覧表	国土交通省様式でも可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5	◎	◎	技術者経歴書		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
6	◎	◎	登録証明書	写し可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
7	◎	◎	業務経歴書	直近2ヶ年分必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
8	△	△	営業所等調書	町内の営業所等に委任する場合のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
9	△	△	事務所等写真	町内の営業所等に委任する場合のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
10	△	△	委任状	入札契約等を年間委任する場合のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
11	◎	◎	使用印鑑届	使用印・実印を押印すること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
12	◎	◎	印鑑登録証明書	写し可 ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
13	納税証明書 (未納がないことの証明書)		写し可 ・未納がない証明書を発行しない市区町村の場合は、完納証明書又は直近2か年分の納税証明書で可。 ・営業開始後1年未満の法人で、納税証明書が発行されない場合は、法人設置届出の写しで可。 ※新型コロナウイルス感染症の影響等により国税等の猶予制度を受けたため、納税証明書等の写しを提出できない場合は、猶予制度の適用を受けていることを示す書類の写し等を提出。						
	◎	×	法人	国税「未納の税額がないことの証明(その3の3)」(税務署) ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				県税「未納の税額がないことの証明」(県税事務所) ★ ※委任先がある場合は、委任先所在地の証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				市区町村税「未納の税額がないことの証明」(市区町村役場) ★ ※委任先がある場合は、委任先所在地の証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	×	◎	個人	国税「未納の税額がないことの証明(その3の2)」(税務署) ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				市区町村税「未納の税額がないことの証明」(市区町村役場) ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
14	◎	◎	財務諸表 (貸借対照表及び損益計算書)	写し可・直近1年分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
15	◎	×	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	写し可(法務局) ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
16	×	◎	身分証明書	写し可(本籍地の市区町村役場) ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
17	◎	◎	誓約書		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
18	△	△	受領書	必要な場合のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
19	△	△	返信用封筒	受領書が必要な場合のみ 宛名記入、切手貼付すること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
20	◎	◎	提出書類チェック表	書類のチェック、担当者名等を記載すること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
その他		・他に参考となる付属書類がある場合は、適宜添付すること。 ・「提出書類」の順に並べ、クリアファイルに入れて提出すること。					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

提出書類の表示 ◎:提出が必要、×:提出の必要なし、△該当者のみ必要

★の証明書については、申請月から3か月以内に取得したもの

(例:1月に申請する場合、証明日が前年10月1日以降のものであれば可)

町担当者使用欄

受付日	
受付番号	

問い合わせ先: 企画財政課 財産管理係 電話0952-84-7112(内線332)

令和5・6年度 白石町入札（見積）参加資格審査申請書
（測量・設計等コンサルタント）

令和5・6年度において、白石町で行われる測量・設計等コンサルタントに係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

白石町長 様

（申請者）		2021・2022年度受付番号	番
郵便番号		※未提出者は記入不要	
所在地			
ふりがな			
商号又は名称			
ふりがな			
代表者氏名	（役職）	（氏名）	実印
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

（受任者）		（本店と支店・営業所・出張所の関係がある者のみ記載）	
郵便番号			
所在地			
ふりがな			
営業所名			
ふりがな			
受任者氏名	（役職）	（氏名）	印
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量事業者			建築士事務所		
建設コンサルタント			地質調査業者		
補償コンサルタント			不動産鑑定業者		
土地家屋調査士			司法書士		
計量証明事業者			計量証明事業者		

白石町との取引を代理人（支店長等）に行わせる場合は、「受任者」欄に記載の上、委任状を添付してください。

経営規模等総括表

測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前々年度決算					③ 直前年度決算					④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)				
	年 月から		年 月まで			年 月から		年 月まで							
測量															
建築関係建設コンサルタント業務															
土木関係建設コンサルタント業務															
地質調査業務															
補償関係コンサルタント業務															
その他															
合 計															

有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

常勤職員の数 (人)

常 勤 職 員 の 数	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④計	⑤役員等
※ ⑤は④の内数 (人)					

営業年数等

営 業 年 数 等	① 創 業	② 休業期間又は転(廃)業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日	年

業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量											建築関係建設コンサルタント業務																	土木関係建設コンサルタント業務																	補償関係コンサルタント業務								
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																	地質調査																			
																		河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	補償コンサルタント						
																																																土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連
登録																																																						
希望																																																						
技術士等																																																						
RCCM																																																						

※記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係建設コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
- 5 「技術士等」欄は、建設コンサルタント部門における技術士又は認定技術者数を記載してください。
- 6 「RCCM」欄は、建設コンサルタント部門におけるRCCM取得者数を記載してください。

營業所一覽表

番号	營業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号
1				電話 FAX
2				電話 FAX
3				電話 FAX
4				電話 FAX
5				電話 FAX
6				電話 FAX
7				電話 FAX
8				電話 FAX
9				電話 FAX
10				電話 FAX
11				電話 FAX
12				電話 FAX
13				電話 FAX
14				電話 FAX
15				電話 FAX
16				電話 FAX
17				電話 FAX
18				電話 FAX
19				電話 FAX
20				電話 FAX

業 務 経 歴 書

(業務種別)

発注者名	元請又は 下請の区分	業 務 名	測量等対象の規模等	業務履行場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成 (予定) 年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

- 1 本表は、登録を受けた業種の別又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成及び直前2年間に着手した主な未完成について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者を記載し、「業務名」の欄には下請業務名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

営業所等調書

商号又は名称

・当該営業所(支店等)の名称 _____

・当該営業所(支店等)の位置図

・駐車スペース 有り 無し

・常勤従業員数

区 分	技術職員数	営業職員数	その他職員数	合計
営業所(支店等)の職員数	人	人	人	人

・当該営業所(支店等)の状況

自己(社)所有 賃貸 営業年数 _____ 年

当該地の敷地面積 _____ m² 建物延床面積 _____ m²

・当該営業所(支店等)の技術者の資格等

氏 名	資 格 等

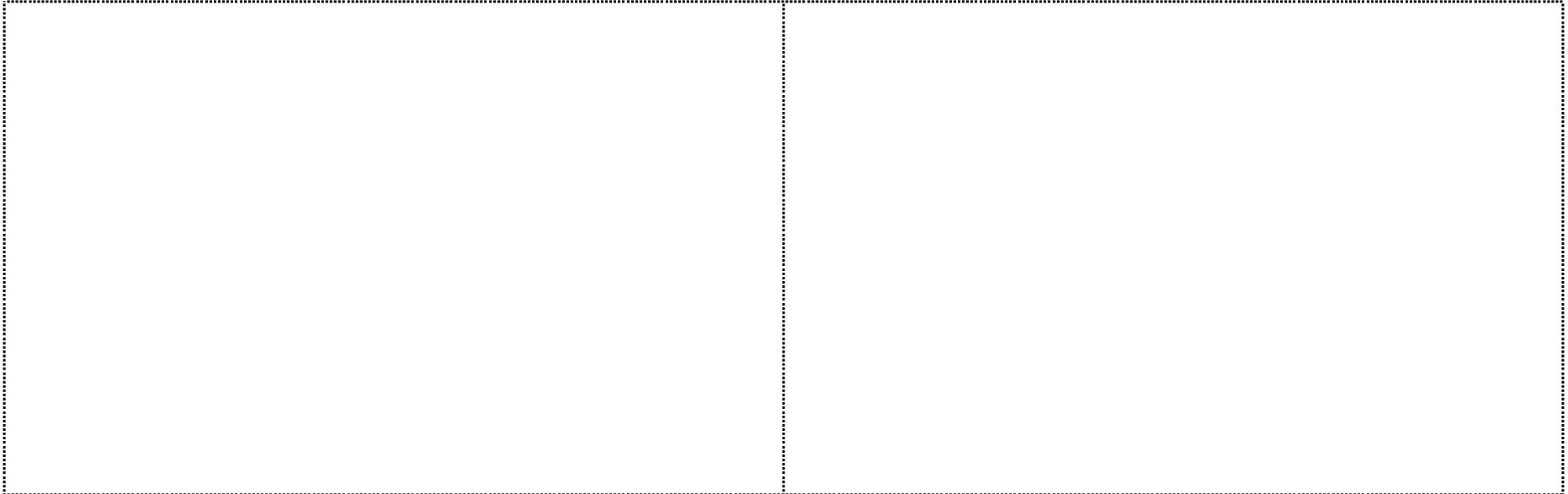
(作成上の注意)

- 1 建設コンサルタント業務の登録業者が白石町内の営業所等に委任を行う場合のみ作成してください。
- 2 作成時の状況を記入して下さい。

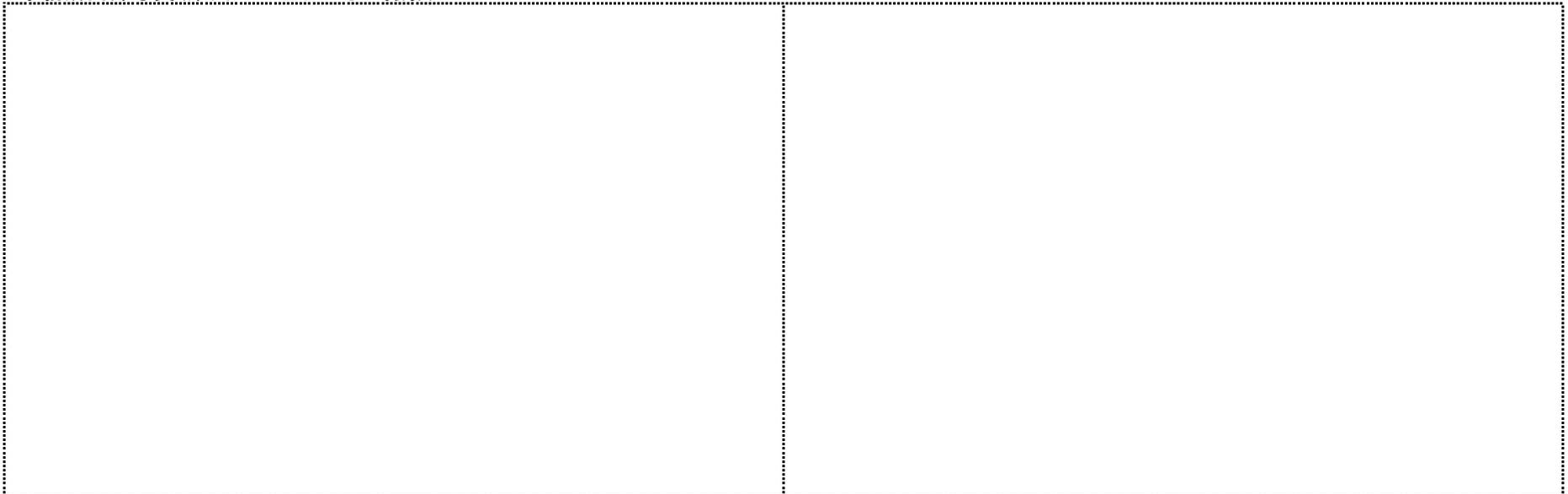
事務所等写真

商号又は名称

・事務所外観写真(建物全景写真・「社名」の確認ができる写真)



・事務所内部写真(東西又は左右からの撮影)



(作成上の注意)

- 1 建設コンサルタント業務の登録業者が白石町内の営業所等に委任を行う場合のみ作成してください。

委任状

令和 年 月 日

白石町長 様

所在地

商号又は名称

役職名

代表者名

実印

私は次の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日まで、
下記の権限を委任します。

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

印

記

(委任事項)

- 入札及び見積りに関する事項
- 契約の締結に関する事項
- 代金の請求及び受領に関する事項
- 復代理人の選任に関する事項
- その他契約履行に関する事項

受任者使用印

受任者使用印

使 用 印 鑑 届

角 印 (社印・支店印)	丸 印 (代表者印・支店長印)

上記の印鑑を、入札・見積りの参加、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

実印

注) 角印 (社印・支店印) のみを使用印とすることはできません。

支店長等に入札・契約等の権限を委任する場合は、受任者の印を押印すること。

完納証明書

住 所（所在地）

氏 名（名 称）

上記の者は、市区町村税において未納がないことを証明します。

年 月 日

市区町村長名

印

誓 約 書

私は、この度の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

なお、白石町が必要な場合には、佐賀県白石警察署に照会することについて承諾し、照会で確認された情報は、今後私が白石町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の（1）から（7）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

白石町長 様

申請者

住 所 (法人にあっては本店所在地)	
ふ り が な	
法人名 (商号又は名称等)	
代 表 者 職 名	
ふ り が な	
氏 名 (法人にあっては本店の代表者氏名)	実印
代表者の生年月日	年 月 日 性別

受任者

住 所	
ふ り が な	
委任先名 (支店・営業所等)	
受 任 者 職 名	
ふ り が な	
受 任 者 氏 名	印
受任者の生年月日	年 月 日 性別

※法人において、支店等に委任している場合は、受任者についても記載してください。

受 領 書

様

令和5・6年度 白石町入札（見積）参加資格審査申請書

上記書類を確かに受領致しました。

受 領 印

〒849-1192

佐賀県杵島郡白石町大字福田1247番地1

白石町役場企画財政課財産管理係

TEL : 0952-84-7112